

平成30年度

東京都都市再開発事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都都市再開発事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月28日

東京都監査委員	清水 やすこ
同	神 林 茂
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成30年度東京都都市再開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都都市再開発事業会計
- 2 対象局 都市整備局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月3日から同年8月28日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された都市再開発事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(事業概要)

市街地再開発事業は、道路、公園等の公共施設と、都市型住宅や業務施設を一体的に整備することにより、良好な生活環境を備えた安全かつ快適な生活空間を創出する総合的なまちづくりを行うものである。

都は、平成14年度から、都が施行する当該事業について、財政状態や収支の一層の明確化、資産や負債などの財務情報の公表による事業の透明性の向上及び都民への説明責任を果たすため、東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）第1条第1項第12号の規定により、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部を適用する都市再開発事業として企業会計方式による経理を行っている。

本会計では、泉岳寺駅地区、環状第二号線新橋・虎ノ門地区（以下「環状二号線地区」という。）、大橋地区及び北新宿地区の経理を対象にしているが、これら4地区の事業概要は、表1のとおりとなっている。

また、北新宿地区、大橋地区及び環状二号線地区は、予定した工事の全てを完了しており、これらの地区別収支累計は、表2のとおりである。

(表1) 各地区の事業概要

泉岳寺駅地区	事業の目的	泉岳寺駅のホーム拡幅などの駅改良に合わせて、隣接する国道15号沿道市街地の一体的なまちづくりを行い、品川駅周辺開発と調和した国際交流拠点にふさわしい複合市街地の形成などを目指す。
	総事業費	556億1,300万円
	事業施行期間	平成30年度から令和6年度まで
	区域面積	約13,230㎡(公共施設約4,740㎡、宅地約8,490㎡) 公共施設計画 放射第19号線 延長約220m 幅員16.5m 補助第332号線 延長約40m 幅員22m 地区幹線道路 延長約40m 幅員4m
	計画人口	—
	施設建築物	1棟(住宅約350戸)
	権利者数 (事業計画策定時)	118人(土地所有者5人、土地建物所有者67人、借家人46人)
	事業の経緯	平成29年11月 市街地再開発事業の都市計画決定 平成31年2月 市街地再開発事業の事業計画決定
環状二号線地区	事業の目的	幹線道路である環状第2号線を整備し、都心部へ集中する交通を分散するとともに、地域の健全な発展を図る。
	総事業費	2,545億1,700万円
	事業施行期間	平成14年度から平成31年度まで
	区域面積	約79,700㎡(公共施設約64,300㎡、宅地約21,200㎡) (重複利用区域約5,800㎡含) 公共施設計画 環状第2号線 延長1,353m 幅員40m 放射第19号線他 延長233m 幅員14.5~30m
	計画人口	約820人
	施設建築物	4棟(うち3棟、住宅381戸)
	権利者数 (事業計画策定時)	942人(土地所有者348人、借地権者110人、借家人484人)
	事業の経緯	昭和21年3月 環状第2号線の都市計画決定 平成5年7月 環状第2号線の都市計画変更 平成10年12月 市街地再開発事業の都市計画決定 平成14年10月 市街地再開発事業の事業計画決定 平成29年3月 工事完了

大橋地区	事業の目的	首都高速道路中央環状新宿線大橋ジャンクション整備と一体的にまちづくりを進めるため、周辺を含めた土地の高度利用と都市機能の更新を目指す。
	総事業費	246億8,600万円
	事業施行期間	平成16年度から令和5年度まで
	区域面積	約38,000㎡(公共施設約31,900㎡、宅地約8,900㎡) (重複利用区域約2,800㎡含) 公共施設計画 環状第6号線 延長約110m 幅員11m 放射第4号線 延長約220m 幅員20m 区画道路 延長約380m 幅員5~7.5m 公共空地 約992㎡
	計画人口	約1,800人
	施設建築物	2棟(住宅902戸)
	権利者数 (事業計画策定時)	346人(土地所有者153人、借地権者30人、借家人163人)
	事業の経緯	平成2年8月 中央環状新宿線の都市計画決定 平成11年4月 中央環状新宿線の都市計画変更 平成16年1月 市街地再開発事業の都市計画決定 平成17年3月 市街地再開発事業の事業計画決定 平成25年2月 工事完了
北新宿地区	事業の目的	地区内の放射第6号線を整備するとともに、老朽化した低層密集住宅を新宿副都心地域にふさわしい市街地として、土地の有効利用と都市機能の更新を図り、防災性の向上を目指す。
	総事業費	1,381億9,600万円
	事業施行期間	平成10年度から平成27年度まで
	区域面積	約47,200㎡(公共施設約19,400㎡、宅地約27,800㎡) 公共施設計画 放射第6号線 延長約350m 幅員30~32m 放射第24号線 延長約25m 幅員16m
	計画人口	約1,300人
	施設建築物	9棟(うち5棟、住宅660戸)
	権利者数 (事業計画策定時)	394人(土地所有者130人、借地権者43人、借家人221人)
	事業の経緯	昭和21年3月 放射第6号線の都市計画決定 平成6年10月 市街地再開発事業の都市計画決定 平成10年5月 市街地再開発事業の事業計画決定 平成27年3月 工事完了

(表2) 地区別収支累計

(単位：千円)

区分	北新宿地区	大橋地区	環状二号線地区	計
営業収益	172,172,271	27,600,151	309,936,697	509,709,119
営業費用	99,627,478	29,500,250	305,060,319	434,188,047
営業損益	72,544,793	△ 1,900,099	4,876,378	75,521,072

(注) 泉岳寺駅地区については、工事が完了していないため、本表に記載していない。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	182,919	-	141,828	-	-
営業損益	4,638	△ 0	△ 623	△ 5	-
経常損益	4,671	30	△ 618	△ 2	2
再開発資産	139,856	141,345	178	789	1,397
資本合計	38,085	38,115	37,796	38,656	38,659
事業進捗	北新宿地区工事完了、環状二号線地区施設建築物工事完了		環状二号線地区工事完了	泉岳寺駅地区都市計画決定	泉岳寺駅地区事業計画決定
完成施設等	北新宿地区 2-2 B 棟・3-1 棟、環状二号線地区 III-1 棟等		環状二号線地区地上部道路		

本会計では、4地区の市街地再開発事業を行うに当たり必要な用地費、工事費等を支出しており、その財源は保留床（注1）の敷地処分収入や、国庫補助金、一般会計負担金等である。また、各年度の財務諸表に計上される金額は、各地区の事業進捗状況に応じて大きく変動する構造である（注2）。

平成27年度に清算徴収金の徴収を終え、全ての事業が終了している北新宿地区を除き、各地区の平成30年度の事業進捗は次のとおりである。

- ・ 泉岳寺駅地区は、事業計画決定（平成31年2月）に向けて、基本設計、物件調査委託等を行った。
- ・ 環状二号線地区及び大橋地区は、清算徴収金の徴収を実施した。

営業収益の主なものは施設建築物等の完成引渡時に計上される敷地等処分収益であるが、平成30年度は処分した敷地等がなかったことから営業収益は生じていない。

また、平成30年度末時点の再開発資産13億余円は、泉岳寺駅地区において支出した用地費等である。

平成31年2月に事業計画決定がなされた泉岳寺駅地区については、今後、本格的に用地取得、施設建築物工事等が行われる。品川駅周辺開発と調和した国際交流拠点にふさわしい複合市街地の形成という事業の目的の実現に向けて、着実に事業を実施するとともに、公営企業会計で事業を行うという趣旨を踏まえて引き続き採算性を重視した事業運営をしていく必要がある。

(注1) 保留床とは、敷地を共同化し、高度利用することで新たに生み出された床である。

(注2) 都市再開発事業会計の仕組み

- ・ 用地費、工事費等は、資本的支出として、貸借対照表の再開発資産に計上される。
- ・ 敷地・保留床の処分に係る前受金、一般会計負担金収入等は、資本的収入として、貸借対照表の営業前受金に計上される。
- ・ 再開発ビルや道路等の完成引渡し時に、再開発資産を営業費用の敷地等処分原価に、営業前受金を営業収益の敷地等処分収益に振り替える。

- ・ 収益的収支

収益的収入	営業収益（敷地等処分収益 等） 営業外収益（受取利息 等）
-------	----------------------------------

収益的支出	営業費用（敷地等処分原価 等） 特別費用（固定資産売却損 等）
-------	------------------------------------

- ・ 資本的収支

資本的収入	都市再開発事業収入（敷地等処分収入 等） 一般会計負担金 等
-------	-----------------------------------

資本的支出	都市再開発事業費（用地費、工事費 等） 企業債償還金 等
-------	---------------------------------

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	182,919	-	141,828	-	-
うち北新宿地区	30,893	-	-	-	-
うち環状二号線地区	95,469	-	141,828	-	-
うち一般会計補助金	56,555	-	-	-	-
営業費用	178,280	0	142,451	5	-
うち北新宿地区	29,803	-	-	-	-
うち環状二号線地区	148,477	-	142,451	-	-
営業損益	4,638	△ 0	△ 623	△ 5	-
営業外収益	33	30	6	2	2
経常損益	4,671	30	△ 618	△ 2	2

(注) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 (△) 減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業費用	-	5	△ 5	△ 100	—
一般管理費	-	5	△ 5	△ 100	
営業損益	-	△ 5	5	△ 100	—
営業外収益	2	2	0	2.2	運用期間の増による受取利息の増
受取利息	2	2	0	4.0	
雑収益	0	0	△ 0	△ 68.2	
経常損益	2	△ 2	5	△ 202.7	—
当年度純損益	2	△ 2	5	△ 202.7	—
前年度繰越利益剰余金	5,764	5,767	△ 2	△ 0.1	—
当年度未処分利益剰余金	5,767	5,764	2	0.1	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
再開発資産	139,856	141,345	178	789	1,397
環状二号線地区	137,330	138,395	-	-	-
泉岳寺駅地区	-	-	141	339	557
都市再開発事業関連費	2,526	2,949	36	449	840
流動資産	41,760	39,216	38,269	38,093	39,604
資産合計	181,617	180,561	38,562	38,997	41,116
固定負債	138	138	137	137	137
流動負債	143,393	142,307	629	203	2,320
負債合計	143,532	142,446	766	341	2,457
資本金	22,510	22,510	22,809	23,672	23,672
剰余金	15,574	15,604	14,986	14,983	14,986
資本合計	38,085	38,115	37,796	38,656	38,659
負債資本合計	181,617	180,561	38,562	38,997	41,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,057	△ 1,417	32	24	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,467	△ 1,022	△ 1,139	△ 917	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,655	0	298	863	0
資金増減額	△ 2,065	△ 2,440	△ 807	△ 29	1,521
資金期首残高	43,421	41,356	38,915	38,107	38,078
資金期末残高	41,356	38,915	38,107	38,078	39,599
給与費	517	350	324	335	342
職員数(人)(注1)	59	40	35	36	36
平均年齢(歳)(注1)	42歳2月	44歳11月	44歳4月	44歳5月	43歳2月
職員一人当たり給与費(千円)(注2)	7,378	7,447	7,845	7,805	8,055

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て資本勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注3) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△) 減		主な 増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	114	0.3	114	0.3	0	0	—
有形固定資産	114	0.3	114	0.3	0	0	
土地	114	0.3	114	0.3	0	0	
再開発資産	1,397	3.4	789	2.0	608	77.1	泉岳寺駅地区での事業 進捗による 増
未成再開発資産	1,397	3.4	789	2.0	608	77.1	
泉岳寺駅地区都市再開発事業費	557	1.4	339	0.9	217	64.1	
都市再開発事業関連費	840	2.0	449	1.2	390	86.9	
流動資産	39,604	96.3	38,093	97.7	1,511	4.0	—
現金及預金	39,599	96.3	38,078	97.6	1,521	4.0	
預金	39,599	96.3	38,078	97.6	1,521	4.0	
未収金	5	0.0	15	0.0	△ 10	△ 66.0	
営業未収金	2	0.0	13	0.0	△ 11	△ 83.4	
その他未収金	2	0.0	1	0.0	1	109.2	
資産合計	41,116	100	38,997	100	2,119	5.4	—

(単位：百万円、%)

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△) 減		主な 増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	137	0.3	137	0.4	0	0	—
その他固定負債	137	0.3	137	0.4	0	0	
完成資産保証引当金	137	0.3	137	0.4	0	0	
流動負債	2,320	5.6	203	0.5	2,116	-	高速電車事業会計負担金の還付未済金の計上によるその他未払金の増
未払金	1,680	4.1	202	0.5	1,478	731.3	
営業未払金	0	0	5	0.0	△ 5	△100	
工事未払金	94	0.2	196	0.5	△ 101	△ 51.8	
その他未払金	1,585	3.9	0	0.0	1,585	-	
前受金	639	1.6	1	0.0	638	-	—
営業前受金	639	1.6	1	0.0	638	-	
負債合計	2,457	6.0	341	0.9	2,116	620.5	—
資本金	23,672	57.6	23,672	60.7	0	0	—
資本金	23,672	57.6	23,672	60.7	0	0	
固有資本金	131	0.3	131	0.3	0	0	
繰入資本金	1,162	2.8	1,162	3.0	0	0	
組入資本金	22,379	54.4	22,379	57.4	0	0	
剰余金	14,986	36.4	14,983	38.4	2	0.0	—
資本剰余金	1,104	2.7	1,104	2.8	0	0	
受贈財産評価額	1,104	2.7	1,104	2.8	0	0	
利益剰余金	13,882	33.8	13,879	35.6	2	0.0	
都市再開発事業積立金	8,114	19.7	8,114	20.8	0	0	
当年度未処分利益剰余金	5,767	14.0	5,764	14.8	2	0.1	
資本合計	38,659	94.0	38,656	99.1	2	0.0	—
負債資本合計	41,116	100	38,997	100	2,119	5.4	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
都市再開発事業収益	15	2	△ 12	19.3	消費税及地方消費税還付金が
営業収益	0	0	0	-	生じなかったことによる減
営業外収益	15	2	△ 12	19.3	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
都市再開発事業費用	12	0	12	0	
営業費用	10	0	10	0	—
営業外費用	1	0	1	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
資本的収入	3,433	638	△2,795	18.6	地区外に転出予定の権利者が
一般会計負担金	1	1	△ 0	91.3	施設建築物に入居することにな
公営企業会計負担金	2,150	564	△1,585	26.2	なったことによる、高速電車事
国庫補助金	339	71	△ 268	20.9	業会計負担金、国庫補助金等の
雑収入	942	1	△ 940	0.2	減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	3,457	608	0	2,848	17.6	上記増減説明記載の事由により、先行取得等が生じ
都市再開発事業費	3,457	608	0	2,848	17.6	なかったことによる実績減

4 参考資料

(1) 各種明細資料

(表3) 施設建築物の概要

地区	棟	構造	主要用途	完成年月
北新宿地区	1-1棟	地上20階・地下1階	住宅・駐車場	平成24年3月
	1-2棟	地上35階・地下2階	業務・商業・駐車場	平成23年8月
	2-1棟	地上9階・地下1階	業務・住宅・商業・駐車場	平成16年11月
	2-2A棟	地上9階	住宅・駐車場	平成18年9月
	2-2B棟	地上5階	住宅・駐車場	平成27年3月
	3-1棟	地上6階	住宅	平成27年3月
	3-2棟	地上3階・地下2階	業務	平成23年12月
	4-1棟	地上4階・地下2階	業務	平成25年10月
	4-2棟	地上2階	神社(神輿倉)・集会室	平成18年10月
大橋地区	1-1棟	地上42階・地下2階	住宅・店舗・業務・公益施設・駐車場	平成25年1月
	1-2棟	地上27階・地下2階	住宅・店舗・事務所・駐車場	平成21年4月
環状二号線地区	I-1棟	地上16階・地下2階	住宅・店舗・事務所・駐車場	平成23年4月
	II-1棟	地上21階・地下1階	住宅・公益施設・駐車場	平成19年4月
	III-1棟	地上52階・地下5階	住宅・事務所・店舗・文化交流施設・駐車場	平成26年5月
泉岳寺駅地区	—	地上30階・地下3階	住宅・事務所・店舗・地下鉄駅施設・駐車場	(未着工)

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的収入	公営企業会計出資金	-	△ 863,205	△ 100	
	一般会計負担金	1,205	△ 175	△ 12.7	
	公営企業会計負担金	564,029	-	564,029	-
	国庫補助金	71,178	-	71,178	-
	雑収入	1,712	265	1,446	544.0
	計	638,125	864,850	△ 226,725	△ 26.2
資本的支出	都市再開発事業費	608,339	△ 2,319	△ 0.4	
	計	608,339	△ 2,319	△ 0.4	
差引資本的収支	29,785	254,192	△ 224,406	△ 88.3	

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減 (A) - (B)
給料	138,538	137,287	1,250
手当	151,450	143,701	7,748
法定福利費	52,945	54,309	△1,364
計	342,934	335,298	7,635
職員数	36人	36人	0人
平均年齢	43歳2月	44歳5月	△1歳3月
職員一人当たり給与費	8,055千円	7,805千円	249千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注3) 職員は、全て資本勘定部門に所属している。

(表6) 剰余金計算書

(単位：百万円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	都市再開発 事業積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	23,672	1,104	1,104	8,114	5,764	13,879	38,656
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	23,672	1,104	1,104	8,114	(繰越利益剰余金) 5,764	13,879	38,656
当年度変動額	0	0	0	0	2	2	2
当年度純損失	0	0	0	0	2	2	2
当年度末残高	23,672	1,104	1,104	8,114	(当年度未処分 利益剰余金) 5,767	13,882	38,659

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 (△) 減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		2	△ 2	5	△ 202.7
受取利息	△	2	△ 2	△ 0	4.0
未収金の増減額 (△は増加)		11	22	△ 10	△ 48.0
未払金の増減額 (△は減少)	△	5	4	△ 10	△ 218.8
小計		5	21	△ 15	△ 72.7
利息の受取額		2	2	0	4.0
業務活動によるキャッシュ・フロー		8	24	△ 15	△ 63.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
再開発資産の取得による支出	△	711	△ 637	△ 73	11.6
一般会計からの繰入金の清算による 返還金の支出		-	△ 281	281	△ 100
国庫補助金による収入		71	-	71	-
一般会計からの繰入金による収入		1	1	△ 0	△ 22.3
公営企業会計からの繰入金による収入		2,150	-	2,150	-
その他資本収入		1	0	1	544.0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,512	△ 917	2,429	△ 264.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
公営企業会計からの出資による収入		-	863	△ 863	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー		0	863	△ 863	△ 100
資金増減額		1,521	△ 29	1,550	-
資金期首残高		38,078	38,107	△ 29	△ 0.1
資金期末残高		39,599	38,078	1,521	4.0